

白石市下水道事業会計

議案第26号

令和7年度白石市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度白石市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
(1) 処理区域内人口	20,546 人	1,365 人	21,911 人
(2) 年間総処理水量	2,520 千m ³	82 千m ³	2,602 千m ³
(3) 一日平均処理水量	6,904 m ³	225 m ³	7,129 m ³
(4) 主要な建設改良事業等			
下水道施設整備事業	292,688 千円	3,835 千円	296,523 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中企業債利息の財源にあてるため、企業債5,400千円を借り入れる。

収 入		
第1款	公共下水道事業収益	888,954 千円
第1項	営業収益	620,888 千円
第2項	営業外収益	268,065 千円
第3項	特別利益	1 千円

第2款	農業集落排水事業収益	95,950 千円
第1項	営業収益	18,003 千円
第2項	営業外収益	77,946 千円
第3項	特別利益	1 千円
	収入合計	984,904 千円

支 出

第1款	公共下水道事業費用	850,228 千円
第1項	営業費用	749,873 千円
第2項	営業外費用	90,245 千円
第3項	特別損失	110 千円
第4項	予備費	10,000 千円
第2款	農業集落排水事業費用	98,932 千円
第1項	営業費用	83,747 千円
第2項	営業外費用	14,173 千円
第3項	特別損失	12 千円
第4項	予備費	1,000 千円
	支出合計	949,160 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的收入額が資本的支出額に対して不足する額195,575千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 31,145千円、過年度分損益勘定留保資金 162,035千円、当年度分損益勘定留保資金 2,395千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	公共下水道事業資本的收入	792,883 千円
第1項	企業債	460,800 千円
第2項	補助金	144,342 千円
第3項	分担金及び負担金	2,274 千円
第4項	他会計繰入金	185,467 千円
第2款	農業集落排水事業資本的收入	71,346 千円
第1項	企業債	47,300 千円
第2項	分担金及び負担金	136 千円
第3項	他会計繰入金	23,910 千円
	収入合計	864,229 千円

支 出		
第1款	公共下水道事業資本的支出	965,070 千円
第1項	建設改良費	346,254 千円
第2項	企業債元金償還金	618,816 千円
第2款	農業集落排水事業資本的支出	94,734 千円
第1項	建設改良費	3,835 千円
第2項	企業債元金償還金	90,899 千円
	支出合計	1,059,804 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	466,200	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し 方式で借入する政府資金及び地方 公共団体金融機構資金について、 利率の見直しを行った後において は、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他 の場合には、その債権者と協定するものによる。ただ し、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮 し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができ る。
農業集落排水事業	47,300			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

(1) 公共下水道事業費用、農業集落排水事業費用のうち、営業費用、営業外費用、特別損失に係る予算額に過不足が生じた場合における項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 45,563 千円

令和7年2月13日提出

白石市長 山田 裕一

令和7年度白石市下水道事業会計予算実施計画（税込み）

収益的収入及び支出

収入

（単位：千円）

款 項 目	予定額	各目明細		
		節	予定額	備考
1 公共下水道事業収益	888,954			
1 営業収益	620,888			
1 下水道使用料収益	577,613	下水道使用料収益	577,613	下水道使用料収入見込額
2 他会計負担金	42,361	他会計負担金	42,361	雨水処理に対する負担金
3 その他営業収益	914	手数料	913	各種手数料収入見込額
		雑収益	1	受益者負担金未納督促手数料
2 営業外収益	268,065			
1 他会計補助金	7,641	他会計補助金	7,641	汚水処理に対する負担金
2 長期前受金戻入益	251,745	受贈財産評価額戻入益	27,495	減価償却費に含まれる補助金等相当額の収益化額
		国及び県補助金戻入益	138,152	〃
		分担金及び負担金戻入益	20,087	〃
		他会計繰入金戻入益	66,011	〃
3 国庫補助金	8,678	国庫補助金	8,678	防災・安全交付金
4 雑収益	1	その他雑収益	1	科目設定
3 特別利益	1			
1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	過年度下水道使用料
2 農業集落排水事業収益	95,950			
1 営業収益	18,003			
1 下水道使用料収益	17,993	下水道使用料収益	17,993	下水道使用料収入見込額
2 その他営業収益	10	手数料	10	各種手数料収入見込額
2 営業外収益	77,946			
1 他会計補助金	39,004	他会計補助金	39,004	汚水処理に対する負担金
2 長期前受金戻入益	38,877	国及び県補助金戻入益	30,411	減価償却費に含まれる補助金等相当額の収益化額
		分担金及び負担金戻入益	1,456	〃
		他会計繰入金戻入益	6,210	〃
		工事負担金戻入益	800	〃
3 国庫補助金	64	国庫補助金	64	デジタル田園都市国家構想交付金
4 雑収益	1	その他雑収益	1	科目設定

(単位：千円)

款 項 目	予定額	各目明細		
		節	予定額	備考
3 特別利益	1			
1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	過年度下水道使用料
収益的收入合計	984,904			

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予定額	各目明細		
		節	予定額	備考
1 公共下水道事業費用	850,228			
1 営業費用	749,873			
1 管渠費	47,466	給料	4,257	職員1名分
		手当	1,814	〃
		賞与引当金繰入額	632	賞与引当金計上のための繰入額
		旅費	5	職員旅費
		燃料費	102	公用車燃料費
		修繕費	12,364	下水道施設修繕、管路修繕工事
		通信運搬費	80	異常通報装置電話料
		手数料	2,617	応急汲取り手数料等
		保険料	86	建物総合損害共済保険料等
		委託料	21,747	内水ハザードマップ作成業務等
		賃借料	1,030	上下水道情報配信サービス利用料等
		動力費	1,842	マンホールポンプ等電気料
		材料費	890	施設補修用材料費
2 流域下水道維持管理負担金	132,716	流域下水道維持管理負担金	132,716	阿武隈川下流流域下水道負担金
3 総係費	78,954	給料	14,185	職員4名分
		手当	8,142	〃
		賞与引当金繰入額	2,100	賞与引当金計上のための繰入額
		法定福利費	7,830	職員共済組合負担金等 職員6名分
		退職手当組合負担金	3,908	職員退職手当組合負担金 職員6名分
		旅費	118	職員旅費
		備消耗品費	525	事務用消耗品等
		修繕費	110	公用車修繕費

(単位：千円)

款 項 目	予定額	各目明細		
		節	予定額	備考
		通信運搬費	28	郵便料
		広告料	50	マンホールカード作成費
		手数料	135	公用車整備手数料
		保険料	36	自動車損害共済保険料
		委託料	1,868	公営企業会計支援業務等
		賃借料	3,068	公営企業会計システム賃貸借料等
		負担金	36,508	下水道使用料徴収負担金、下水道事業維持管理負担金等
		貸倒引当金繰入額	343	貸倒引当金計上のための繰入額
4 減価償却費	490,637	有形固定資産減価償却費	465,346	構築物等の減価償却費
		無形固定資産減価償却費	25,291	施設利用権の減価償却費
5 資産減耗費	100	固定資産除却費	100	構築物の除却費
2 営業外費用	90,245			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	50,073	企業債利息	49,473	企業債に対する支払利息
		借入金利息	600	一時借入に対する支払利息
2 雑支出	50	その他雑支出	50	消費税申告における調整額
3 消費税及び地方消費税	40,122	消費税及び地方消費税	40,122	消費税申告納付額
3 特別損失	110			
1 過年度損益修正損	110	過年度損益修正損	110	過年度下水道使用料調定減等
4 予備費	10,000			
1 予備費	10,000	予備費	10,000	
2 農業集落排水事業費用	98,932			
1 営業費用	83,747			
1 管渠費	5,367	修繕費	2,200	マンホールポンプ等修繕費
		手数料	668	応急汲取り手数料等
		保険料	21	建物総合損害共済保険料等
		委託料	770	施設維持管理業務
		賃借料	223	上下水道情報配信サービス利用料等
		動力費	1,485	マンホールポンプ電気料
2 処理場費	12,487	備消耗品費	55	機器用消耗品
		光熱水費	100	処理場水道料金

(単位：千円)

款 項 目	予定額	各目明細		
		節	予定額	備考
		修繕費	1,100	処理場機器修繕費
		通信運搬費	47	処理場監視装置電話料
		手数料	31	消防用設備点検料
		保険料	21	建物総合損害共済保険料等
		委託料	5,921	処理場施設維持管理業務等
		賃借料	196	災害監視システム情報配信サービス利用料等
		動力費	5,016	処理場施設電気料
3 総係費	1,248	備消耗品費	8	事務用消耗品
		負担金	1,240	下水道使用料徴収負担金等
4 減価償却費	64,545	有形固定資産減価償却費	64,545	構築物等の減価償却費
5 資産減耗費	100	固定資産除却費	100	構築物の除却費
2 営業外費用	14,173			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	14,172	企業債利息	14,172	企業債に対する支払利息
2 雑支出	1	その他雑支出	1	消費税申告における調整額
3 特別損失	12			
1 過年度損益修正損	12	過年度損益修正損	12	過年度下水道使用料調定減
4 予備費	1,000			
1 予備費	1,000	予備費	1,000	
収益的支出合計	949,160			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予定額	各目明細		
		節	予定額	備考
1 公共下水道事業資本的收入	792,883			
1 企業債	460,800			
1 企業債	460,800	企業債	460,800	事業債、資本費平準化債
2 補助金	144,342			
1 国庫補助金	144,342	国庫補助金	144,342	社会資本整備総合交付金
3 分担金及び負担金	2,274			
1 分担金及び負担金	2,274	受益者負担金	1,224	受益者負担金収入見込額
		区域外流入分担金	600	区域外流入分担金見込額
		公共ます設置分担金	450	公共ます設置分担金収入見込額
4 他会計繰入金	185,467			
1 他会計出資金	185,467	他会計出資金	185,467	企業債元金償還金に対する出資金
2 農業集落排水事業資本的收入	71,346			
1 企業債	47,300			
1 企業債	47,300	企業債	47,300	資本費平準化債
2 分担金及び負担金	136			
1 分担金及び負担金	136	受益者負担金	136	受益者分担金収入見込額
3 他会計繰入金	23,910			
1 他会計出資金	23,910	他会計出資金	23,910	企業債元金償還金に対する出資金
資本的收入合計	864,229			

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予定額	各目明細		
		節	予定額	備考
1 公共下水道事業資本の支出	965,070			
1 建設改良費	346,254			
1 事務費	8,102	給料	4,726	職員1名分
		手当	2,837	〃
		備消耗品費	113	積算関連図書購入費
		賃借料	426	大型複写機賃貸借料

(単位：千円)

款 項 目	予定額	各目明細		
		節	予定額	備考
2 管渠建設単独事業費	4,004	工事請負費	4,004	公共ます設置工事
3 管渠建設補助事業費	288,684	工事請負費	288,684	(仮称)白石中央S I C周辺整備に伴う管渠整備工事
4 流域下水道建設負担金	45,464	流域下水道建設負担金	45,464	阿武隈川下流流域下水道負担金
2 企業債元金償還金	618,816			
1 企業債元金償還金	618,816	企業債元金償還金	618,816	企業債元金の償還額
2 農業集落排水事業資本的支出	94,734			
1 建設改良費	3,835			
1 管渠建設単独事業費	3,835	工事請負費	3,835	斎川地区クリーンセンター監視通報装置更新工事等
2 企業債元金償還金	90,899			
1 企業債元金償還金	90,899	企業債元金償還金	90,899	企業債元金の償還額
資本的支出合計	1,059,804			

令和7年度 白石市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	52,519
減価償却費	555,182
固定資産除却費	200
貸倒引当金の増減額（△は減少）	223
賞与引当金の増減額（△は減少）	272
長期前受金戻入額	△ 290,622
前払費用の増減額（△は増加）	129
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	64,245
未収金の増減額（△は増加）	△ 10,053
未払金の増減額（△は減少）	△ 791
前受金の増減額（△は減少）	△ 64
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
預り金の増減額（△は減少）	0
小 計	371,240
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 64,245
業務活動によるキャッシュ・フロー	306,995

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 277,613
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 41,331
無形固定資産の売却による収入	0
工事負担金による収入	0
国庫補助金等による収入	131,220
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	0
分担金及び負担金による収入	2,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 185,533

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	513,500
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 709,715
一般会計からの出資による収入	209,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,162
資金増加額（又は減少額）	134,624
資金期首残高	141,357
資金期末残高	275,981

給 与 費 明 細 書

① 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	0	6	0	23,168	14,565	37,733	7,830	45,563	
前年度	0	6	0	21,268	12,557	33,825	7,270	41,095	
比較	0	0	0	1,900	2,008	3,908	560	4,468	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	972	0	810	0	5,720	4,686	511
	前年度	894	0	270	0	5,250	4,301	134
	比較	78	0	540	0	470	385	377

職員手当 の内訳	区分	時間外 勤務手当	特殊 勤務手当	管理職員特 別勤務手当
	本年度	1,866	0	0
	前年度	1,708	0	0
	比較	158	0	0

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	1,900	給与改定に伴う増減分	692	前年度当初予算額×給料改定率 21,268千円×3.25%	
		昇給に伴う増減分	207		
		その他の増減分	1,001		
職員手当	2,008	制度改正に伴う増減分	207	期末・勤勉手当引上げ(0.1月分)	
		その他の増減分	1,801		

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分		行政職	単純労務職
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	321,150	0
	平均給与月額(円)	367,386	0
	平均年齢 (歳)	43.01	0
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	294,333	0
	平均給与月額(円)	336,083	0
	平均年齢 (歳)	39.03	0

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区分	行政職（円）	一般会計の制度
		行政職（円）
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区分	行政職			単純労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級	1	16.67	3級		
	4級	1	16.67	2級		
	3級	2	33.32	1級		
	2級	1	16.67			
	1級	1	16.67			
	計	6	100.00	計	0	0.00
令和6年4月1日現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級	1	16.67	3級		
	4級	1	16.67	2級		
	3級	2	33.32	1級		
	2級	1	16.67			
	1級	1	16.67			
	計	6	100.00	計	0	0.00

（級別の基準となる職務）

区分	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	参事	所長、副参事	次長、主幹 技術主幹	係長、主査 技術主査	主事、技師

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種	
			行政職	単純労務職
本年度	職員数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	4	
		6号給 (人)	2	
		8号給 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	0.00
前年度	職員数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	4	
		6号給 (人)	2	
		8号給 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	0.00

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.60	有	
前年度	2.250	2.350	4.60	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

令和7年度白石市下水道事業会計債務負担行為に関する調書(税込み)

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	他会計 補助金	そ の 他
災害時監視システム利用料	260	令和5年度から令和6年度まで	86	令和7年度から令和8年度まで	174	65			109

令和 7 年度 白石市下水道事業会計予定貸借対照表（税抜き）

（令和 8 年 3 月 3 1 日）

（単位：円）

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		23,492,847	
ロ 建物	105,347,951		
減価償却累計額	△ 36,474,485	68,873,466	
ハ 構築物	23,165,703,896		
減価償却累計額	△ 8,807,722,993	14,357,980,903	
ニ 機械及び装置	500,921,928		
減価償却累計額	△ 388,115,520	112,806,408	
ホ 車両運搬具	2,471,648		
減価償却累計額	△ 995,000	1,476,648	
ヘ 工具器具及び備品	3,563,698		
減価償却累計額	△ 3,342,647	221,051	
ト 建設仮勘定		29,141,000	
有形固定資産合計			14,593,992,323

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		394,970,062	
ロ 電話加入権		468,000	
無形固定資産合計			395,438,062
固定資産合計			14,989,430,385

2. 流動資産

(1) 現金預金		275,980,509	
(2) 未収金	79,428,981		
貸倒引当金	△ 1,473,657	77,955,324	
(3) 前払費用		43,120	
(4) その他流動資産		0	
流動資産合計			353,978,953
資産合計			15,343,409,338

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債	5,517,987,321	
固定負債合計		5,517,987,321

4. 流動負債

(1) 企業債	653,142,628	
(2) 未払金	34,800,000	
(3) 前受金	0	
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	2,732,000	
引当金合計	2,732,000	
(5) 預り金	6,700,000	
流動負債合計		697,374,628

5. 繰延収益

長期前受金	13,644,341,033	
収益化累計額	△ 5,015,074,457	
繰延収益合計		8,629,266,576
負債合計		14,844,628,525

資本の部

6. 資本金		1,307,339,156
--------	--	---------------

7. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 分担金及び負担金	0	
ロ その他資本剰余金	11,017,701	
資本剰余金合計	11,017,701	
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	
ロ 建設改良積立金	0	
ハ 当年度未処理欠損金	819,576,044	
利益剰余金合計	△ 819,576,044	
剰余金合計		△ 808,558,343
資本合計		498,780,813
負債資本合計		15,343,409,338

令和6年度 白石市下水道事業会計予定損益計算書（税抜き）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

1. 営業収益

(1) 下水道使用料収益	551,305,000	
(2) 他会計負担金	85,034,000	
(3) その他営業収益	1,062,000	637,401,000

2. 営業費用

(1) 管渠費	128,855,000	
(2) 処理場費	11,949,000	
(3) 流域下水道維持管理負担金	139,344,000	
(4) 総係費	118,478,000	
(5) 減価償却費	554,209,000	
(6) 資産減耗費	210,000	953,045,000

営業損失 315,644,000

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	0	
(2) 他会計補助金	47,226,000	
(3) 長期前受金戻入益	293,279,000	
(4) 国庫補助金	58,964,000	
(5) 雑収益	2,000	399,471,000

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	71,039,000	
(2) 雑支出	9,996,000	81,035,000
経常利益		318,436,000

5. 特別利益

(1) 過年度損益修正益	2,000	
(2) その他特別利益	0	2,000

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	180,000	
(2) その他特別損失	0	180,000
当年度純利益		△ 178,000
前年度繰越欠損金		2,614,000
その他未処分利益剰余金変動額		874,709,044
当年度未処理欠損金		0
		872,095,044

令和 6 年度 白石市下水道事業会計予定貸借対照表（税抜き）

（令和 7 年 3 月 3 1 日）

（単位：円）

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		23,492,847	
ロ 建物	105,347,951		
減価償却累計額	△ 34,495,485	70,852,466	
ハ 構築物	22,890,866,896		
減価償却累計額	△ 8,295,759,993	14,595,106,903	
ニ 機械及び装置	498,345,928		
減価償却累計額	△ 372,726,520	125,619,408	
ホ 車両運搬具	2,471,648		
減価償却累計額	△ 438,000	2,033,648	
ヘ 工具器具及び備品	3,563,698		
減価償却累計額	△ 3,339,647	224,051	
ト 建設仮勘定		29,141,000	
有形固定資産合計			14,846,470,323

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		378,930,062	
ロ 電話加入権		468,000	
無形固定資産合計			379,398,062
固定資産合計			15,225,868,385

2. 流動資産

(1) 現金預金		141,356,829	
(2) 未収金	69,375,981		
貸倒引当金	△ 1,250,657	68,125,324	
(3) 前払費用		172,480	
(4) その他流動資産		0	
流動資産合計			209,654,633
資産合計			15,435,523,018

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債	5,657,635,860	
固定負債合計		5,657,635,860

4. 流動負債

(1) 企業債	709,709,089	
(2) 未払金	35,591,000	
(3) 前受金	64,680	
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	2,460,000	
引当金合計	2,460,000	
(5) 預り金	6,700,000	
流動負債合計		754,524,769

5. 繰延収益

長期前受金	13,510,930,033	
収益化累計額	△ 4,724,452,457	
繰延収益合計		8,786,477,576
負債合計		15,198,638,205

資本の部

6. 資本金		1,097,962,156
--------	--	---------------

7. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 分担金及び負担金	0	
ロ その他資本剰余金	11,017,701	
資本剰余金合計	11,017,701	
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	
ロ 建設改良積立金	0	
ハ 当年度未処理欠損金	872,095,044	
利益剰余金合計	△ 872,095,044	
剰余金合計		△ 861,077,343
資本合計		236,884,813
負債資本合計		15,435,523,018

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 減価償却の方法	定額法
② 主な耐用年数	
・建物	41～50 年
・構築物	10～50 年
・機械及び装置	10～20 年
・車両運搬具	4 年
・工具器具及び備品	4～15 年

(2) 無形固定資産

① 減価償却の方法	定額法
② 主な耐用年数	
・施設利用権	23～41 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

宮城県市町村職員退職手当組合に加入しており、下水道事業が組合へ毎事業年度支払う負担金を除き、普通退職に係る追加的な費用は一般会計の負担となるため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 454,230千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務
農業集落排水事業	越河、斎川地区において汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円、税抜き)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	568,378,000	16,367,000	584,745,000
営業費用	730,225,000	82,018,000	812,243,000
営業損益	△ 161,847,000	△ 65,651,000	△ 227,498,000
経常損益	54,517,000	△ 1,884,000	52,633,000
セグメント資産	13,342,720,470	2,000,688,868	15,343,409,338
セグメント負債	12,798,141,528	2,046,486,997	14,844,628,525
その他の項目			
他会計繰入金	235,469,000	62,914,000	298,383,000
減価償却費	490,637,000	64,545,000	555,182,000
特別利益	1,000	1,000	2,000
特別損失	105,000	11,000	116,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	315,358,000	3,386,000	318,744,000

Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

当年度において、ファイナンス・リース取引に該当する契約及び資産はない。

Ⅴ その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和7年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 2,460千円を使用する。

(2) 貸倒引当金

令和7年度において、不納欠損による損失が発生する見込みのため、貸倒引当金 120千円を使用する。